

1950 - 60年代の地学団体研究会：その活動に見られる三つの特徴

Association for the Geological Collaboration in Japan in 1950 - 60s: Three Characteristics of its Activities

栃内 文彦^{1*}

Fumihiko Tochinali^{1*}

¹金沢工業大学

¹Kanazawa Institute of Technology

第二次世界大戦後の日本の地質学界を歴史的にみる際、地学団体研究会（以下、地団研）の存在は非常に大きい。本稿では、1950 - 60年代の地団研の活動をSTSの視点から検討し、三つの特徴を抽出し論じてみたい¹⁾。

地団研は1947年、学界を民主化したいという機運を背景として設立された。当初の会員数は「戦前の古い学風を継承した学会の体制を刷新するため… [日本] 地質学会の青年部会としての機能²⁾」を担おうと考えていた130人余りだった。その後、会員数はほぼ一貫して増加し、1970年頃には約2000名に達した。つまり地団研は設立から20年少々で、戦前からあった地質学関連の諸学会に匹敵または上回る規模にまでその勢力を拡大させたことになる³⁾。

このような地団研の設立から発展の経緯が、本稿で論じる三つの特徴となって地団研の諸活動の中に現れている、と言える。

一点目は、日本地質学界の民主化運動を様々に展開したことである。戦前の学界では各教室の研究体制は封建的であり、若手研究者や学生にとって、所属研究室の教授は絶対的な存在に等しかった。しかし、地団研の設立に前後する1940 - 50年代前半、地質学界をそれまで率いてきた戦前の研究体制を象徴する研究者らが停年退官によって研究の第一線を退き、学界の主力が戦前の若手研究者に移った。そのタイミングを活かして、民主化運動を活発に行うことは、若手研究者や学生を会員として取り込むうえでも効果的だった。

二点目は、特にその当時、左翼的な思想への共感・共鳴（これは地団研に限らず広く見られた）が、反物理学・化学的な研究手法や理論を好む方向へ作用したことである。物理学・化学的な研究手法がしばしば取る還元的アプローチはマルクス主義科学の唯物弁証法的な研究アプローチとは相いれない、と考えられた。そこに、レッドパージ政策などによって強化された反米感情が加わった。地質学で当時主流の物理学・化学的な研究手法・理論は米国から導入されたものである。加えて、そのような手法は多くのリソースを要するため、恵まれた研究者しか携わることができない。「研究条件の不平等」の観点で、リソースに恵まれない地方の地質学者の声を代弁し、彼らを取り込む効果もあった。

三点目は、今日の言葉を使えば、アウトリーチ活動を積極的に行ったことである。地団研が勢力を急拡大することができたのは、小中高の地学教師ら多くの地学関係者（アマチュア地質学者）を取り込めたことによる。彼らにとって役立つ「場」として地団研を機能させるための様々な努力がなされた。たとえば、地団研のニューズレターには、地域での地学教育に役立つちょっとしたヒント（野外観察のコツなど）から学校の“地学クラブ”の指導に使えるようなかなり高度なトピックまで、地学教師の教育・指導に役立つ様々なノウハウやアイデアが紹介された。各地の地学教師は地団研に参加することで、それらを得ることが出来たのである。加えて、地団研は各地で「日曜巡検」を行うことで、地域の人々の地質学への関心を高めると同時に、学校での地学教育を補うことができた。

特徴の二つ目として挙げた点も、地質学のすそ野を拡げるうえで有効だっただろう。物理学・化学的な研究を行うには、リソースと物理学・化学についての高度な専門的知識を必要とする。従って、アマチュア地質学者がその種の研究に携わることは難しい。一方、地団研は、地質の地域的な特徴の精確な把握が重要で、しかもそれは実験室での実験ではなく丹念な野外調査などによってこそできる、と言う。つまり、各地域に詳しいアマチュア地質学者が地質学の研究に本質的に携わることができる。このように唱える地団研は、彼らの目には魅力的な「場」に映ったに違いない。

地団研の活動が日本の地質学の営みに与えた影響については、様々な研究者が正負両面から論じている。本稿では、地団研が「専門家の側から積極的に“(地学の)素人”に訴えかける努力がなされ続けてきた」という点を(功罪どちらに評価するかはさておき)注目すべき点の一つとして挙げておきたい。地団研は30年以上前から一貫して、科学(地学)を普及することを活動方針の柱の一つに据えていた。今日でこそ「科学コミュニケーション」の重要性が大きく論じられている。この観点から見て、地団研が地学の非専門家の視線を、そのようなことの必要性が広く論じられる前から意識していた、ということは非常に興味深い。

注

¹⁾ なお、本稿は、著者が北海道大学大学院理学研究科物理学専攻科学史研究室在籍時に行っていた研究に基づく(研究室の名称や組織は当時のもの)。

²⁾ 地団研、『科学運動』,築地書館,1969(初版1966),p. 65.

³⁾ 会員数の数値は前掲書の各所などから採った。

キーワード:地質学史, STS,地学団体研究会

Keywords: History of Geology, STS, Association for the Geological Collaboration in Japan